

ソーシャルワーカーの“声”プロジェクトに参加して

日本社会事業大学社会福祉学部

学部 4年 佐藤 茉奈

学部 3年 小倉 歩美、名取 咲子、森 文香

1.「ソーシャルワーカーの“声”プロジェクト」の概要

私たちが参加したプロジェクトは、現地のソーシャルワーカーの方へのインタビューや視察を通して災害時におけるソーシャルワーカーの行動及び専門性を学び、記録に残し、発信していく、ソーシャルワーカーにスポットを当てていることが特徴である。このプロジェクトは、福祉系大学経営者協議会（以下協議会）として行われており、協議会は「復興支援に関して何が出来るか」を協議した結果、ソーシャルワーカーの声を記録し、発信することで災害ソーシャルワークを構築し、社会福祉を学ぶ学生のための教育・人材育成を目的

としたプロジェクトを立ち上げた。

参加大学は、学生4名と教員1名でチーム編成し、派遣される被災地のことやインタビュー方法、インタビュー先のことについて事前に学習する。学生の春休み、夏休みを利用して被災地に4泊5日間滞在し、フィールドワークを行う。この時加盟大学4校程が同じ宿舎に集うため、お互いの学習を発表し合うことで学びを深めることができる。フィールドワーク後は聞き取った内容の記録及び考察・分析をし、ソーシャルワーカーの“声”を伝える「学生による“語り部”プロジェクト」として続いていくものである。

2012年3月のパイロット事業（第1次）から始まった本プロジェクトは現在2014年3月に第5次派遣を終えたところである。日本社会事業大学は2012年8月の第2次派遣と第5次派遣に参加した。本報告書では、社大福祉フォーラム2014で第5次派遣について報告した内容をまとめる。

－第5次派遣プログラムの内容－

2014/3/4	オリエンテーション 講演 福島県社会福祉士会 松本喜一氏（現地の状況と職能団体の役割について）
2014/3/5	被災地視察（福島県双葉郡富岡町、福島県いわき市等）
2014/3/6	ソーシャルワーカーへのインタビュー① ----- NPO 法人わくわくネットいわき セカンドハウスわくわく 理事長 新妻寿雄氏
2014/3/7	ソーシャルワーカーへのインタビュー② ----- 社会福祉法人会津療育会 会津若松市障がい者総合相談窓口 生活支援ワーカー 齋藤研一氏
2014/3/8	グループ討議（インタビューの内容について KJ 法を用いて）

－学生による“語り部”プロジェクト－

2014/6/29	第1回 社大福祉フォーラム2014
2014/11/8	第2回 第20回日本福祉教育・ボランティア学習学会とうきょう大会にて

2. 福島県社会福祉士会松本喜一氏の講演内容

(1) 福島県の現状とソーシャルワーカーの対応

福島県には自然災害（地震、津波）の他に福島第一原子力発電所の爆発事故という理不尽な理由で苦しみ悲しんでいる人がおり、個人ではどうともしがたい状況に置かれている。同じ震災を経験した県民の間でも原発の被害によりもらえる補償金に違いがあるため、それにより生まれる感情の摩擦、生活の変化は目を背けることのできない問題として挙げられる。また、横に広い面積を持つ福島県は浜通り、中通り、会津地方と縦3つの地域に分かれており、3つの地域は1日の天気や積雪量、文化や風習も違っている。ただでさえ生まれ育った地を離れるのは生きにくさを覚えることであるが、福島県内での異なる地域への移住はさらに大変だということは想像に難くない。また、避難住民だけでなく避難先の住民にも大きな影響をもたらしている。福島県いわき市では、原発事故により避難指示区域に設定された地域から約2万人以上の避難者を受け入れている。避難の受け入れが始まった当初は、いわき市民と避難者の間に何ら問題は生じていなかったが、年月が経つにつれて次第に「病院やスーパーが混むようになったのは避難者がいるからだ。」「市内のパチンコ屋や飲み屋はいつも避難者で溢れている。」など、いわき市民と避難者との間に様々な軋轢が生じるようになっており、受け入れ側と避難住民の両者が抱えるストレスが表面化してきている。加えて、原発によって数万人が県外に分散して避難している状況にある。この現状について、私達は後日被災地視察で訪問した福島県内のインタビュー先の方からも度々お話を聴くこととなった。

災害時においてはソーシャルワーカーが現状やニーズを把握し、必要な社会資源とつなぐパイプ役となる必要がある。福島県では6つの福祉系団体が連携して支援を展開している。また、ピックパレットふくしまで弁護士会との「生活と法律の合同相談」のブースを開き、金銭に関する相談を多く受け付けた話を伺った。ソーシャルワーカー

がどうしてもどうにもできない時もあり、その場合は住民の苦しさに寄り添うことしかできないが、本人と環境との間に立つ専門職の役割は重要である。松本先生は福島県の現状やニーズについて、学生が少しでも分かりやすいように、とジョークを交えながらお話ししてくださった。自らも被災者である悲しみよりもこの状況に対する憤りが大きいというお言葉もあり、現状を発信することを使命とされていることが伝わってきた。

(2) 講演を聞いての考察

震災発生直後によく目にしたステッカーやスローガンで「がんばろう日本」という言葉があったが、近頃は「がんばろう東北」が多いように感じる。富岡町に視察に行った際に目にした「富岡町は負けんぞ」と書いた横断幕にはとても説得力があり印象に残っている。未だに震災前の生活に戻れていない人がいることを知らずスローガ的に「がんばろう」と言ったり、さらにはスローガンからも離脱してしまうことが「風化」ということなのかもしれないと感じた。また、「復興は進んでいません」とはっきりと断言されたことに最初は意外性を感じたが、第五次派遣の5日間全てを終えた後はその言葉がその通りだと思った。この感覚を少しでも多くの人に覚えてもらうために、私たち自身も今回の学びを発信していきたい。

3. NPO 法人わくわくネットいわき セカンドハウスわくわく 理事長 新妻寿雄氏へのインタビュー内容

(1) 震災時の対応

震災直後、新妻さんは利用者や職員の安否確認、利用者を自宅に送り届け、帰宅できない利用者に関しては、県立いわき養護学校へと避難させた。しかし、避難先でも自閉症の方々は、環境の変化や不安定な状況によって、パニックをおこし、声出しや、走り回るなど多動性を持つがために、地域住民と一緒に避難所にいるのは厳しかった。また、物資も不足しており、紙おむつ（リハビリパンツなど）や薬などは、行政にも声をかけたが、「入所施設・病院が優先だ」と言われ、もらえなかつ

たが為に、いわき市の袋を代替した。ライフラインの確保と共に、食料品や日用品の確保が大きな問題となった。

セカンドハウスわくわくは津波の被害はなかったため、震災から10日後の3月21日から事業を再開、避難所を追い出されてしまった利用者の居場所づくり、食べ物や物資の確保に努めた。その他にも、救援物資を利用者の家庭に届け、いわき市以外から避難してきた児童に、施設の一部を保育所として開放した。早くから事業を再開したことは、他の事業所や近くの養護学校等がうまく活用されていない中で、住民のニーズをうまくキャッチしたものであった。利用者の中には、余震や海岸を目にするとパニックになってしまう方や、ストレスによって精神的に不安定な状況が続いていた。しかし、幸い職員もいて、今まで通りの支援を行えたこと、学校や行政なども連携調整が行えたこと、制度を活用し、家族への支援が行えたことが、大きな力となった。

(2) ソーシャルワーカーの専門性

新妻さんはソーシャルワーカーの専門性として、ニーズ把握のために、何に困り、どんな不安があるのか知る為には、まずは自らが行動を起こすことが大事で、これがベースとなると強くおっしゃっていた。震災時にもこれが生かされ、事業を早くから再開したこと、家庭に支援物資を届けに行ったこと、学校や行政などに出向き状況確認と連絡調整、連携を図れたことは、地域住民にとっても大きなことだったと言える。行政ができないことでも、ソーシャルワーカーならではのストレングスを生かし、地域で何のサービスが足りていないのか、どのようなニーズがあるのか把握し行動することで、地域を変えていくことができる。

(3) インタビューを聞いての考察

今後の課題としては、震災から3年が経ち、ボランティアの数もかなり減り、原発や福島の話もされなくなってきた、食い止めることができない風化や、住民の中には、帰れるけど帰らないのか、帰れないけど帰りたいのか、住んでいた地域によって、気持ちの差や事実として受け入れない

といけなことがあり、何をもって復興と言えるのかは、これからも考えていかななくてはならない。また、いわき市には福祉避難所がなかったことが原因で、障がいをもつ方の居場所がなかった。そのため、避難所づくりや避難所のマップ作りが課題として挙げられる。

インタビューを通して、自身も被災者の立場でありながら、臨機応変に対応し、資源を活用し、なければつくる。ソーシャルワーカーだからこそ、できたことや専門性とは何か、被災地の現状や何をもって復興なのか、改めて考える機会になった。“明日の天気は変えられないが、地域福祉は変えられる”という新妻さんの言葉を胸に、私たち自身も積極的に行動し、ニーズの把握や連携・協力を図り、情報を発信していきたいと思う。

4. 会津若松市障がい者総合支援窓口 生活支援ワーカー 齋藤研一氏へのインタビュー内容

(1) 震災直後から第1次避難所での支援

震災直後、市役所と協議し、一人暮らしや何もサービスを受けていない障害を持つ方のリストアップをし、直接訪問し安否確認を行った。震災直後のニーズとしては、家族の安否確認が多かった。

原発の避難指示が出てから、避難者たちが被ばくしていないかどうかを、会津大学と協力して調査を行ったり、社会福祉士会の活動の中で、炊き出しなどをした。齋藤さん個人としては、以前大熊町の病院に勤めていたこともあり、沿岸部から避難してきた知人にパンを配給したり、個人の人脈の中で情報共有などの支援も行ってた。そのころ、福島県全体でガソリン不足が起り、訪問での見守りの体制が厳しくなる事態が生じ、第2回目の安否確認が行われた。この安否確認は、「食料があるかどうか」「困っていることがあるのかないのか」という視点で行われた。その中で、「単身でいるのが不安なのでショートステイを利用したい」という方が現れ、この方は野菜をたくさんもっていたので、それを、車もなく食べ物を

買いに行けない高齢の母親と障害のある子どもの家庭に分け与えるということも行ったそう。平時ではありえない支援だが、とても感謝されたということであった。

(2) 2次避難所での支援

震災から1か月が経つと、体育館などの1次避難所から温泉旅館やペンションなどの2次避難所に避難者が移り始めた。そこで、障害がある人がどこにいるのかを把握するために、チラシを作って「私たちのような支援者がいるんですよ」ということを示して、避難所を1軒1軒まわって配布したそう。チラシの配布は勤務時間外に自分の車でいったそうだが、市町村感の連携・協働がうまくいけば、より幅広い支援になっただろうと当時を振り返っていた。その後、震災の被害が大きかった大熊町の役場機能が会津若松市に移転され、多様な支援が展開されることとなったそう。

(3) インタビューを聞いての考察

「市町村間の連携・協働がうまくいかないことで非常に限定的な支援になってしまった」という言葉がとても印象的で、平時から災害時に備えて行政間の連携を密にとることの重要性を感じた。いざというときに臨機応変に対応し、助け合えるか、というのは重要な課題であると思う。また、障害のある人は2重3重の苦労があるのではないかと思う。もともと住んでいた地域の社会資源やサービスは、必ずしも避難先のそれと同じとは限らないため、苦労を強いられることもあるのではないだろうか。住んでいる場所、出会った人、そこにある社会資源によって生活のあり方に差が生じてしまうことも課題であると思う。可能な限りサービスの地域差をなくしていくことも災害対策に必要なことであると考えられる。

5. おわりに

今回このような経験及び学びが得られたのは、講演やインタビューを通して震災のことをお話しして下さった現地の社会福祉士会の皆様のおかげである。この場をお借りして心より感謝申し上げます。